

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第59期) 至 平成20年3月31日

松田産業株式会社

(E02821)

第59期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	92,803,260	107,980,696	127,231,765	167,436,525	194,795,763
経常利益 (千円)	2,330,337	3,787,810	4,690,889	8,232,761	8,863,143
当期純利益 (千円)	1,254,119	2,053,525	2,726,143	4,882,743	5,286,275
純資産額 (千円)	18,004,523	19,839,770	22,556,363	26,769,814	31,462,007
総資産額 (千円)	34,017,389	36,205,592	48,628,696	55,290,927	62,945,725
1株当たり純資産額 (円)	831.89	916.61	947.54	1,125.69	1,202.99
1株当たり当期純利益 (円)	57.58	94.18	113.86	205.31	202.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	54.8	46.4	48.4	50.0
自己資本利益率 (%)	7.2	10.9	12.9	19.8	18.2
株価収益率 (倍)	15.02	11.41	24.33	14.49	11.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,113	681,002	1,099,405	△142,366	△262,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,450	△447,607	△1,242,163	△703,697	△2,463,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,001,593	△445,000	862,452	784,133	2,834,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,915,445	1,788,109	2,501,520	2,527,830	2,724,029
従業員数 (名)	614 (149)	622 (181)	680 (198)	740 (219)	816 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	91,124,292	105,076,601	125,398,655	166,184,717	190,492,569
経常利益 (千円)	2,126,264	3,414,388	4,328,669	7,712,442	8,070,325
当期純利益 (千円)	1,120,313	1,685,270	2,421,001	4,422,897	4,720,514
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	21,719,446	21,719,446	23,891,390	23,891,390	26,280,529
純資産額 (千円)	17,971,448	19,456,557	21,804,556	25,431,751	29,466,932
総資産額 (千円)	32,910,072	33,320,627	44,996,260	52,847,648	57,754,264
1株当たり純資産額 (円)	830.17	898.69	915.72	1,069.18	1,126.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	12.00 (—)	17.00 (—)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.36	77.13	101.01	185.93	180.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	58.4	48.5	48.1	51.0
自己資本利益率 (%)	6.4	9.0	11.7	18.7	17.2
株価収益率 (倍)	16.84	13.94	27.42	16.00	12.47
配当性向 (%)	19.3	15.4	16.7	11.8	13.3
従業員数 (名)	531 (117)	548 (173)	578 (182)	620 (186)	671 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。

5 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

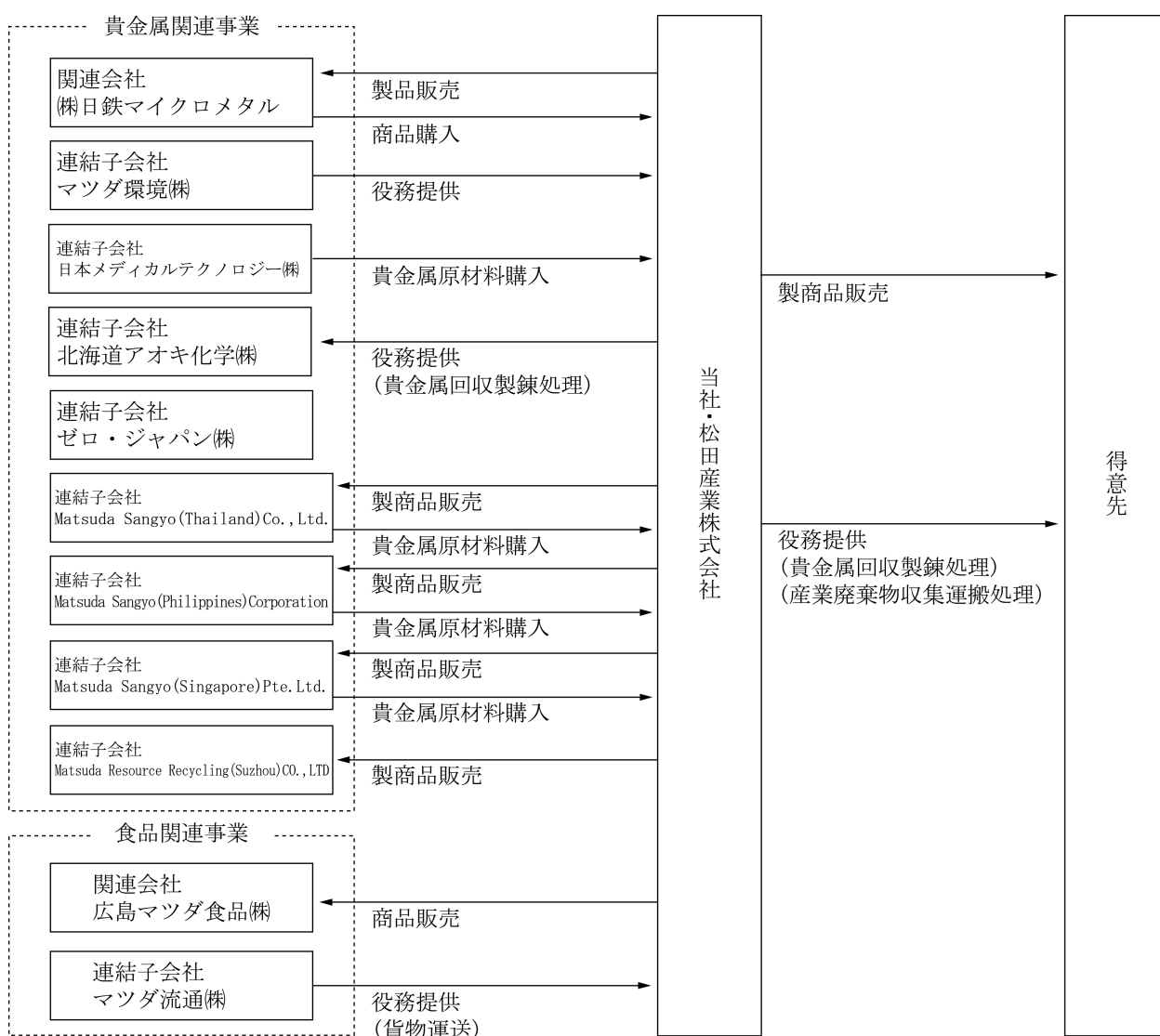
年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした人間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbH と共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び人間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. (出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines) Corporation (現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore) Pte. Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling (Suzhou)CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	タイの工場において貴金属製錬工程が稼働。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.およびMatsuda Resource Recycling(Suzhou)CO.,LTD.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

なお、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,LTD.につきましては平成19年4月に当社100%子会社として新たに設立されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ゼロ・ジャパン㈱	東京都新宿区	200,000	貴金属関連事業	100.0	—	当社設備等の賃貸先 当社の特許権許諾先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ	695,287 (240,000 千THB)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32,518 (16,800 千PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	325,550 (5,000 千SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD.	中国	120,585 (7,716 千CNY)	貴金属関連事業	100.0	—	当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) ㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	592 (161)
食品関連事業	138 (36)
全社(共通)	86 (8)
合計	816 (205)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数は、当連結会計年度中において76名増加しておりますが、事業規模の拡大に伴う中途採用及び新卒採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
671 (174)	36.5	10.5	5,515

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成20年3月31日現在457名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復が続きましたが、後半は米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱や資源価格高騰の影響により、景気が減速する状況となりました。

こうした状況の中、当社グループの貴金属関連事業では、タイ現地法人において貴金属製錬工程を新たに稼働させるなど、半導体・電子部品メーカーの製造拠点強化の動きに対応した営業体制の拡充を図りました。また、国内では貴金属化成品の開発や精密洗浄サービスの機能強化など、表面処理技術の分野を中心に、半導体・電子部品業界のニーズに対応した取り組みを行ってまいりました。

食品関連事業では、世界的な穀物需要の増加や原油価格の高騰を背景に、食品原料調達の困難さが増す中で、安心・安全な食材輸入を基本に、仕入先との関係強化、新産地開拓、新規の食材開発などに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みの一環として、当社品質保証室において、品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得しました。

当期の売上高は194,795百万円(前期比16.3%増)、営業利益は9,088百万円(前期比22.3%増)、経常利益は8,863百万円(前期比7.7%増)、当期純利益は5,286百万円(前期比8.3%増)となりました。

① 貴金属関連事業

貴金属部門では、貴金属リサイクル事業の主要対象業界である、半導体・電子部品業界の生産活動は、第4四半期には減速感が見られたものの、年間を通しては前期に比べ高水準で推移したことから、当社の貴金属リサイクル原料の回収量と貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売量は前期に比べ増加しました。一方、写真感材業界からの銀の回収については、デジタル化の進展に伴い減少しました。

当社の主要取扱製品である金、銀、プラチナ、パラジウムの相場については、一時的な変動はあったものの、概ね上昇基調が継続し、年間平均ではこれらの製品において前期の平均価格を上回りました。

環境部門では、社会的な環境問題への取り組みによる全体的な排出量の減少傾向の中で、当社が保有する全国の収集・運搬ネットワークなどを活用し、当部門の取扱数量は前年に比べ増加しました。また、PCB処理装置の開発・製造を行う子会社のゼロ・ジャパン(株)においては、日本環境安全事業(株)(JESCO)北九州第2期工事へ処理装置の一部を納入しました。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は150,053百万円(前連結会計年度比22.2%増)、営業利益は8,126百万円(同16.2%増)となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業においては、食品加工業界が原料価格の高騰を受けて値上げを表明する動きとなる一方、輸入食品の安全性や食品表示の問題などが消費者心理に大きな影響を与え、厳しい状況が継続しました。

この中で、すりみなどの水産品では、練り製品業界の生産量の減少により前期に比べ販売数量は減少したものの、売上高はほぼ前期並みとなりました。肉類、鶏卵などの畜産品では、主に輸入プロイラーの販売数量が減少し、売上高が減少しました。野菜類などの農産品では、外食産業向けに個別店舗配送を行う生鮮野菜物流センターの拡充により、販売数量が増加し、売上高が増加しました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は44,742百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は962百万円(同118.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により262百万円減少し、投資活動に2,463百万円使用し、財務活動により2,834百万円増加いたしました。この結果、換算差額加算後の資金は196百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は2,724百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は262百万円（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8,863百万円となったものの、売上債権や棚卸資産、法人税等の支払額などが増加したこと等によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は2,463百万円（前連結会計年度は703百万円の支出）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は2,834百万円（前連結会計年度は784百万円の収入）となりました。これは、長短借入金の純増加額が3,454百万円となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	99,968,253	118.2
処理	7,794,511	97.9

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	45,804,002	126.3
食品関連事業	41,202,455	102.6
合計	87,006,457	113.9

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	150,053,083	122.2
食品関連事業	44,742,680	100.3
合計	194,795,763	116.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社はこれまでのタイ、フィリピン、シンガポールの現地法人に加え、新たに中国に現地法人を設立するとともに、タイ現地法人では製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も予想される中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大に合わせて、更なる事業の拡大に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取り組みに応えるべく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化をしてまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の量的拡大に対応した設備増強を逐次実行するとともに、多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。その上に立って、貴金属リサイクル原料の中長期的な展望を踏まえ、より効率的な生産体制の構築を目指した取組みを行います。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取組んで参ります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

② 食品関連事業

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島に新設した駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

① 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っています。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理店契約	平成21年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成21年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介 代理店契約	平成21年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業・環境事業・精密洗浄事業・化成品事業を対象として行われております。

貴金属事業の回収部門においては、リサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属の高回収率製錬技術の開発及び高純度製品の製造技術の開発に注力しております。また、精密洗浄部門では、我が国の最先端産業である半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行なっております。更に、化成品製造部門では、電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品の製品開発を行っております。

一方、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化する環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。更に、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 3 主に貴金属含有めっき薬品製造技術の研究
- 4 白金族金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 5 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 6 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

平成19年7月1日より施行された排水基準値強化に対応すべく、貴金属製錬排水の高度処理技術を確立し、設備導入を完了しました。

また、貴金属回収業において高回収率・高生産性の設備を導入し、生産能力を増強しました。更に、精密洗浄事業では新棟を建設し、最新鋭の溶射設備を導入しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は374百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて7,654百万円増加し、62,945百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,543百万円増加し49,537百万円となりましたが、これは主として、売上債権や棚卸資産の増加によるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加し13,408百万円となりましたが、これは主として、IT投資による増加であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて2,962百万円増加し、31,483百万円となりましたが、これは業容の拡大に伴い、有利子負債が3,454百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,692百万円増加し、31,462百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの貴金属関連事業では、タイ現地法人において貴金属製錬工程を新たに稼働させるなど、半導体・電子部品メーカーの製造拠点強化の動きに対応した営業体制の拡充を図りました。また、国内では貴金属化成品の開発や精密洗浄サービスの機能強化など、表面処理技術の分野を中心に、半導体・電子部品業界のニーズに対応した取り組みを行ってまいりました。

食品関連事業では、世界的な穀物需要の増加や原油価格の高騰を背景に、食品原料調達の困難さが増す中で、安心・安全な食材輸入を基本に、仕入先との関係強化、新産地開拓、新規の食材開発などに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みの一環として、当社品質保証室において、品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は194,795百万円(前連結会計年度比16.3%増)、営業利益は9,088百万円(同22.3%増)、経常利益は8,863百万円(同7.7%増)、当期純利益は5,286百万円(同8.3%増)と、売上、利益ともに過去最高となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰の影響が懸念される状況にあるものの、アジア諸国の景気拡大は継続するものと見られます。

当社グループは、各領域において独自の営業網を活かした事業を展開し、業容の拡大に努めてまいります。

貴金属関連事業では、タイ、シンガポールなど各国拠点の営業網を強化し、東アジア地域での貴金属リサイクルと貴金属化成品の販売など、半導体・電子部品業界に照準を当てた業容の拡大を図ります。また、国内においても、生産体制の効率化や技術開発を継続的に行い、競争力の維持、強化に努めます。

食品関連事業では、世界的な資源価格の高騰と国内消費の落ち込みという厳しい状況が続くと予想さ

れる中で、顧客ニーズに対応した安心・安全な商品の安定供給を行うべく、品質管理の徹底や仕入先との関係強化、新産地の開拓などに努めます。

以上の結果、貴金属、食品の両セグメントにおいて増収を見込んでおりますが、業容の拡大や内部統制強化などにより、販管費が増加するものと見込んでおります。

(6) 今後の方針について

貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを中心に総額2,441百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 貴金属関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るため、武蔵工場等における設備の更新及び金属系ERP化等を中心とする総額2,416百万円の投資を実施しました。

(2) 食品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所改築等を中心とする総額25百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	123,643	7,636	214,047 (1,790)	9,362	354,690	165 [15]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	880,067	783,200	1,280,515 (12,560) [1,271]	50,255	2,994,039	81 [23]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	629,382	463,919	1,167,284 (8,945) [9,913]	18,439	2,279,025	125 [48]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	30,334	964	14,088 (344)	431	45,818	24 [5]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	9,486	55	—	1,605	11,147	36 [5]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	41,921	1,609	222,922 (955)	2,892	269,346	28 [4]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	48,585	551	—	881	50,018	47 [5]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	4,029	243	146,200 (446)	1,542	152,015	22 [3]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	62,449	15,015	280,219 (2,091)	13,505	371,190	143 [66]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	35,610	12,776	1,103,988 (24,790)	50,607	1,202,982	—
合計			1,865,511	1,285,972	4,429,266 (51,921) [11,184]	149,523	7,730,275	671 [174]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	1,922	—	—	477	2,400	36 [3]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	建物他	1,664	—	—	374	2,039	19
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	41,407	1,619	—	421	43,448	14 [2]
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	790	4,590	—	1,135	6,516	2 [4]

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	365,534	162,324	323,153 (39,510)	22,214	873,226	56 [19]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	建物他	220	5,408	—	1,671	7,299	2
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	建物他	3,282	14,196	—	2,414	19,894	8 [3]
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. (中国)	貴金属関連事業	建物他	6,855	4,547	—	2,975	14,379	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は582,518千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[] 内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[] 内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～6年	11,313	19,334
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	5年～10年	23,767	2,213
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	4年～7年	12,054	55,254
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～7年	6,086	35,611
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～5年	13,389	27,632
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	5年～8年	459	8,322
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～10年	130,317	394,404

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
マツダ流通㈱ (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	4年～12年	44,826	31,596
北海道アオキ化学 ㈱ (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年	2,614	8,472
日本メディカルテク ノロジー㈱ (東京都練馬区)	貴金属関連事業	車両	4年	1,720	6,120

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設	製錬設備	100,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成21年 3月	20%
			新設	製錬設備	525,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成21年 3月	100%
			新設	製錬設備	160,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成21年 3月	試験設備
			新設	製錬設備	256,500	—	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成21年 3月	100%
松田産業(株) 本社及び 営業所	東京都 新宿区	貴金属 関連事業	新設	金属系 システム	1,561,411	1,137,484	自己資金 及び 借入資金	平成18年 1月	平成20年 10月	生産能力 増加はあ りません

- (注) 1 当連結会計年度中に完成予定（平成20年3月）であった、本社の金属系システム（投資予定額927,711千円）は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を1,561,411千円とし、完成予定年月を変更しております。また、既支払額1,137,484千円は、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,280,529	26,280,529	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,280,529	26,280,529	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注1)	2,171,944	23,891,390	—	3,559,206	—	4,008,730
平成19年9月1日 (注2)	2,389,139	26,280,529	—	3,559,206	—	4,009,273

(注) 1 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

2 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	46	84	105	4	5,707	5,984	—
所有株式数(単元)	—	58,435	3,488	49,524	34,167	5	116,603	262,222	58,329
所有株式数の割合(%)	—	22.28	1.33	18.89	13.03	0.00	44.47	100.00	—

(注) 1 自己株式121,499株は、「個人その他」に1,214単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ74単元及び25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	4,832	18.4
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,239	12.3
松田 邦子	東京都中野区	2,390	9.1
エスジーエスエスナントパイオニアファンズ	東京都中央区日本橋3-11-1	898	3.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	847	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	780	3.0
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	735	2.8
對馬 純子	東京都中野区	624	2.4
松田 和子	東京都中野区	621	2.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	620	2.4
計	—	15,590	59.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 719株

2 前事業年度末現在主要株主であった松田邦子は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年3月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	629	2.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,088,700	260,887	—
単元未満株式	普通株式 58,329	—	—
発行済株式総数	26,280,529	—	—
総株主の議決権	—	260,887	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株及び証券保管振替機構の株式が25株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	121,400	—	121,400	0.5
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東1-3-17	12,100	—	12,100	0.0
計	—	133,500	—	133,500	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,288	20,578
当期間における取得自己株式	139	299

(注) 1 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しております。当事業年度における取得自己株式16,288株のうち10,582株は株式分割によるものであり、5,706株については、会社法155条第7号の規定に基づく单元未満株式の買取請求により取得したものであります。

2 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	121,499	—	121,638	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、安定配当の継続を基本とする中で、内部留保とのバランスを考慮した株主への利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とすることと致しました。年間での配当金は中間配当金と合わせ24円となり、前期に比べ2円増配となりました。また、平成19年9月1日付で、1株につき1.1株の株式分割を実施しており、この効果も合わせると前期に比べ20%の増配となりました。

今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	313,956	12.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	313,908	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	958	1,170	3,820 □2,820	3,440	4,370 □4,370
最低(円)	690	802	921 □2,100	1,611	2,120 □2,120

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,370	4,010	3,140	3,190	3,020	2,950
最低(円)	3,820	2,530	2,480	2,200	2,365	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成4年7月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年1月 平成15年5月	沖電気工業(株)入社 日本水産(株)入社 当社取締役 当社常務取締役 当社営業・生産・経営企画室管掌 当社専務取締役 当社営業・経営企画室管掌 当社取締役副社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,832
専務取締役	社長補佐 兼経営企画 部門管掌 兼経営企画 室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 平成4年5月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成20年2月	㈱東芝入社 同社半導体事業部 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役社長補佐・経営企 画部門管掌(現任) 当社経営企画室長(現任)	(注)3	254
専務取締役	生産本部長 兼生産管理 部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年7月	新日本製鐵(株)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 (現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	貴金属 事業部長 兼地金市場 部長	細田 顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成19年12月 平成20年4月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長 当社取締役 当社貴金属事業部長兼地金市場部 長兼化学工業品部長 当社常務取締役貴金属事業部長兼 地金市場部長(現任)	(注)3	9
取締役	法務部長兼 IR部長兼 TRM委員長兼 財務部管掌	田代 芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年4月 平成18年6月	新日本製鐵(株)入社 ㈱日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入社生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社法務部長・IR部長兼財務部 管掌(現任) 当社TRM委員長(現任)	(注)3	2
取締役	人事教育 部長兼 総務部管掌	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務部管掌(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品事業部長 兼食品営業部長 兼営業企画推進部長	船本正則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 ㈱生晃社入社 昭和42年11月 大和グランド産業㈱入社 昭和44年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成7年4月 当社食品営業本部大阪営業所所長 平成12年9月 当社食品事業部大阪営業所所長 平成16年5月 当社食品事業部副事業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社食品事業部長兼食品営業部長兼営業企画推進部長(現任)	(注)3	4
取締役	貴金属事業部副事業部長 兼金属原料部門担当	佐々木隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入社 昭和55年6月 マツダ貴金属工業㈱入社 平成5年1月 当社貴金属営業本部金属原料営業部長 平成12年3月 当社貴金属営業本部金属原料部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副本部長兼金属原料部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社貴金属事業部副事業部長兼金属原料部門担当(現任)	(注)3	14
取締役	管理部長	清水克之	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 北洋水産㈱(現㈱ハウスイ)入社 平成3年1月 当社入社 平成8年7月 当社法務部長 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	環境事業部長 兼環境ソリューション営業部長	山崎隆一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社環境事業部環境営業部長 平成18年4月 当社環境事業部副事業部長兼環境ソリューション営業部長(現任) 平成19年1月 当社環境事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	食品事業部すりみ営業部長	伊藤康之	昭和35年2月4日生	昭和59年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成18年4月 当社食品事業部すりみ営業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 幸一	昭和15年1月6日生	昭和44年10月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所(現・み すず監査法人)入所 同所社員就任 代表社員就任 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)退職 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		谷 哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業(株)(現・シャープ(株)) 入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		石原 猛男	昭和12年10月10日生	昭和36年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月	埼玉県庁入庁 同企画財政部ユーアンドアイ推進 室長 同住宅都市部新都心建設副局長 同県民部長 埼玉県庁退職 社団法人全国競輪施行者協議会常 務理事 同退職 当社顧問 社団法人埼玉県環境検査研究協会 副会長 同会長 同退職 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成元年2月 平成18年5月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月	扶桑監査法人(現・みすず監査法 人)入所 新光監査法人(現・みすず監査法 人)社員 中央新光監査法人(現・みすず監 査法人)代表社員 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)評議員 みすず監査法人評議員会議長、 東京事務所長 (みすず監査法人の解散により) 同代表清算人(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							5,131

- (注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役鈴木幸一、谷 哲夫、石原猛男及び熊坂博幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

② コンプライアンス重視

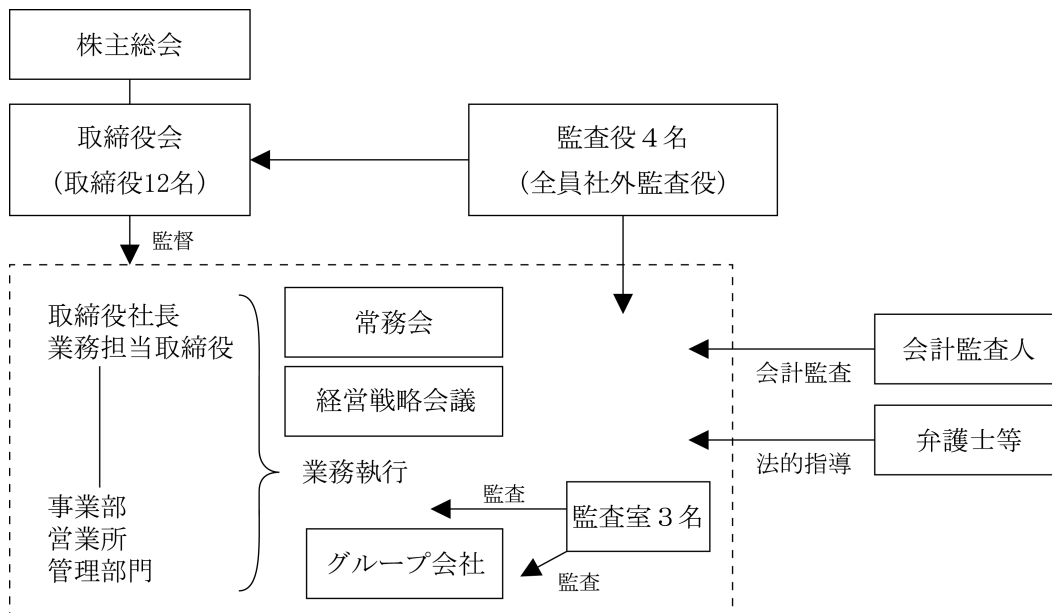
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

③ 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成20年3月31日現在）



- 取締役会は、全12名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。
- 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。
- 監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それによって当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

相互連携につきましては、監査役会を毎月開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。また会計監査では、会計監査人より定例の連絡会において報告・説明が行われております。

- 会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員： 湯浅 信好 (一)

指定社員 業務執行社員： 千葉 達也 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 12名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、2名は公認会計士であり、1名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令および社内規定を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。

② 全社のリスクに関する総括責任者を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会に報告される。

③ 監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。

(4) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 13名 156百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 22百万円

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

56百万円 (上記①には含んでいない)

③ 株主総会決議に基づく役員賞与として、取締役に対し18百万円、監査役に対し1百万円を支払っております。また、役員退職慰労金29百万円を支払っております。

(5) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 33百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 6百万円

計 39百万円

(注) 非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

③ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,527,830		2,727,222	
2 受取手形及び売掛金	※3		19,153,509		20,868,380	
3 棚卸資産			12,850,186		17,888,398	
4 繰延税金資産			594,483		605,721	
5 未収入金			5,924,484		4,276,703	
6 その他			1,951,060		3,196,209	
7 貸倒引当金			△ 7,694		△ 25,315	
流動資産合計			42,993,860	77.8	49,537,320	78.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,390,657		4,708,150		
減価償却累計額		2,277,969	2,112,688	2,420,960	2,287,189	
(2) 機械装置及び運搬具		3,615,568		4,267,257		
減価償却累計額		2,361,421	1,254,147	2,788,597	1,478,660	
(3) 土地	※2		4,146,271		4,752,420	
(4) 建設仮勘定			164,176		822	
(5) その他		490,984		561,686		
減価償却累計額		326,661	164,322	381,299	180,386	
有形固定資産合計			7,841,607	14.2	8,699,479	13.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			64,574		38,050	
(2) その他			403,861		1,181,087	
無形固定資産合計			468,436	0.8	1,219,138	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,653,455		2,256,224	
(2) 会員権			122,303		92,002	
(3) 差入保証金			482,652		497,858	
(4) 繰延税金資産			251,790		207,152	
(5) その他			700,510		696,345	
(6) 貸倒引当金			△ 223,689		△ 259,796	
投資その他の資産合計			3,987,023	7.2	3,489,786	5.6
固定資産合計			12,297,067	22.2	13,408,404	21.3
資産合計			55,290,927	100.0	62,945,725	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		11,002,848		12,880,347	
2 短期借入金		2,630,000		6,030,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	862,002		640,000	
4 未払法人税等		2,482,686		2,001,904	
5 賞与引当金		519,793		590,686	
6 役員賞与引当金		19,580		—	
7 未払金		6,393,377		4,289,439	
8 その他		2,805,461		2,960,445	
流動負債合計		26,715,750	48.3	29,392,822	46.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,030,000		1,307,000	
2 退職給付引当金		408,583		410,795	
3 役員退職慰労引当金		363,176		370,079	
4 その他		3,604		3,020	
固定負債合計		1,805,363	3.3	2,090,894	3.3
負債合計		28,521,113	51.6	31,483,717	50.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,559,206	6.4	3,559,206	5.7
2 資本剰余金		4,009,273	7.3	4,009,273	6.4
3 利益剰余金		18,807,723	34.0	23,494,608	37.3
4 自己株式		△ 100,383	△ 0.2	△ 121,384	△ 0.2
株主資本合計		26,275,819	47.5	30,941,703	49.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		402,014	0.7	203,187	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△ 79,227	△ 0.1	54,044	0.1
3 為替換算調整勘定		171,207	0.3	263,070	0.4
評価・換算差額等合計		493,994	0.9	520,303	0.8
純資産合計		26,769,814	48.4	31,462,007	50.0
負債純資産合計		55,290,927	100.0	62,945,725	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		167,436,525	100.0		194,795,763	100.0
II 売上原価			149,652,156	89.4		174,752,566	89.7
売上総利益			17,784,368	10.6		20,043,196	10.3
III 販売費及び一般管理費			10,351,114	6.2		10,954,220	5.6
営業利益			7,433,253	4.4		9,088,976	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息			4,997			8,763	
2 受取配当金			18,957			31,904	
3 持分法による投資利益			350,052			70,042	
4 仕入割引			40,504			62,561	
5 為替差益		414,982			—		
6 その他		52,022	881,516	0.5	80,942	254,213	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		56,965			77,711		
2 支払手数料		9,295			9,615		
3 為替差損		—			377,407		
4 その他		15,748	82,009	0.0	15,311	480,046	0.3
経常利益			8,232,761	4.9		8,863,143	4.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※3	34,415			—		
2 固定資産売却益		—			13,694		
3 投資有価証券売却益		10,087	44,503	0.0	27,738	41,432	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※6	16,802			—		
2 固定資産売却損	※4	—			10,492		
3 固定資産除却損	※5	46,477	63,279	0.0	30,913	41,406	0.0
税金等調整前当期純利益			8,213,984	4.9		8,863,170	4.5
法人税、住民税 及び事業税		3,485,777			3,498,520		
法人税等調整額		△ 158,679	3,327,097	2.0	78,374	3,576,894	1.8
少数株主利益			4,143	0.0		—	
当期純利益			4,882,743	2.9		5,286,275	2.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 642,353
役員賞与						△ 17,380
当期純利益						4,882,743
自己株式の取得						△ 16,778
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 599,390		△ 599,390
当期純利益			5,286,275		5,286,275
自己株式の取得				△ 21,000	△ 21,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,686,885	△ 21,000	4,665,884
平成20年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	23,494,608	△ 121,384	30,941,703

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	26,769,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 599,390
当期純利益					5,286,275
自己株式の取得					△ 21,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 198,826	133,272	91,862	26,308	26,308
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 198,826	133,272	91,862	26,308	4,692,193
平成20年3月31日残高(千円)	203,187	54,044	263,070	520,303	31,462,007

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,213,984	8,863,170
2 減価償却費		816,319	850,206
3 減損損失		16,802	—
4 のれん償却額		25,686	26,524
5 貸倒引当金の増減額		△ 23,688	53,727
6 賞与引当金の増減額		68,532	70,893
7 役員賞与引当金の増減額		19,580	△ 19,580
8 退職給付引当金の増減額		6,511	2,212
9 役員退職慰労引当金の増減額		14,622	6,903
10 受取利息及び受取配当金		△ 23,954	△ 40,667
11 支払利息		56,965	77,711
12 持分法による投資利益		△ 350,052	△ 70,042
13 役員賞与金の支払額		△ 17,380	—
14 投資有価証券売却益		△ 10,087	△ 27,738
15 固定資産売却損益		—	△ 3,201
16 有形固定資産除却損		46,477	30,913
17 売上債権の増減額		△ 1,242,949	△ 1,632,798
18 未収入金の増減額		45,482	1,652,186
19 棚卸資産の増減額		△ 4,090,314	△ 4,836,865
20 仕入債務の増減額		△ 1,336,019	1,626,124
21 未払金の増減額		235,441	△ 1,938,269
22 その他の増減額		26,320	△ 929,773
小計		2,498,278	3,761,635
23 利息及び配当金の受取額		29,706	38,344
24 利息の支払額		△ 55,591	△ 78,374
25 法人税等の支払額		△ 2,614,759	△ 3,983,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,366	△ 262,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 626,500	△ 1,719,423
2 有形固定資産の売却による収入		—	6,716
3 無形固定資産の取得による支出		△ 116,642	△ 867,453
4 投資有価証券の取得による支出		△ 9,045	△ 175,904
5 投資有価証券の売却等による収入		14,400	336,738
6 連結子会社株式の取得による支出		△ 23,320	—
7 その他		57,410	△ 44,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 703,697	△ 2,463,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		1,350,000	3,400,000
2 長期借入れによる収入		600,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 507,491	△ 945,002
4 自己株式の取得による支出		△ 16,021	△ 21,000
5 配当金の支払額		△ 642,353	△ 599,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		784,133	2,834,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		88,240	87,430
V 現金及び現金同等物の増減額		26,310	196,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,501,520	2,527,830
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,527,830	2,724,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. の9社であります。 上記のうち、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化粧品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は17,524千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、16,250千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、19,580千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度は役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,849,041千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,094,023千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,429,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,002千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">326,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,094,023千円	建物	111,321千円	土地	1,318,185千円	計	1,429,506千円	1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円	長期借入金	114,000千円	計	326,002千円	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入未実行残高	2,400,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,156,143千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,156,143千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引借入未実行残高	1,000,000千円
投資有価証券(株式)	1,094,023千円																														
建物	111,321千円																														
土地	1,318,185千円																														
計	1,429,506千円																														
1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円																														
長期借入金	114,000千円																														
計	326,002千円																														
受取手形	119,365千円																														
借入枠	5,000,000千円																														
借入実行残高	2,600,000千円																														
差引借入未実行残高	2,400,000千円																														
投資有価証券(株式)	1,156,143千円																														
借入枠	5,000,000千円																														
借入実行残高	4,000,000千円																														
差引借入未実行残高	1,000,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,412,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,837,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,068,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,227千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25,686千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、341,569千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,477千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>社宅・寮</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産および社宅・寮（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（16,802千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価格を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,412,163千円	給与手当	2,837,278千円	賞与引当金繰入額	374,793千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	62,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	1,068,350千円	減価償却費	225,227千円	のれん償却額	25,686千円	建物及び構築物	31,114千円	機械装置及び運搬具	14,817千円	その他	545千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,441,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,935千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,943,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">436,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,676千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,159,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241,723千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、374,086千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,694千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,492千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,302千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,913千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	運送費及び倉敷料	1,441,099千円	貸倒引当金繰入額	72,935千円	給与手当	2,943,021千円	賞与引当金繰入額	436,123千円	退職給付費用	78,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,676千円	賃借料	1,159,075千円	減価償却費	241,723千円	のれん償却額	26,524千円	機械装置及び運搬具	56千円	会員権	13,638千円	計	13,694千円	建物及び構築物	1,998千円	機械装置及び運搬具	79千円	土地	2,000千円	会員権	6,414千円	計	10,492千円	建物及び構築物	20,014千円	機械装置及び運搬具	8,302千円	その他	2,596千円	計	30,913千円
運送費及び倉敷料	1,412,163千円																																																																																				
給与手当	2,837,278千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	374,793千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																				
退職給付費用	62,017千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																																																				
賃借料	1,068,350千円																																																																																				
減価償却費	225,227千円																																																																																				
のれん償却額	25,686千円																																																																																				
建物及び構築物	31,114千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	14,817千円																																																																																				
その他	545千円																																																																																				
計	46,477千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																		
静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																		
合 計			16,802																																																																																		
運送費及び倉敷料	1,441,099千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	72,935千円																																																																																				
給与手当	2,943,021千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	436,123千円																																																																																				
退職給付費用	78,224千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,676千円																																																																																				
賃借料	1,159,075千円																																																																																				
減価償却費	241,723千円																																																																																				
のれん償却額	26,524千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	56千円																																																																																				
会員権	13,638千円																																																																																				
計	13,694千円																																																																																				
建物及び構築物	1,998千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	79千円																																																																																				
土地	2,000千円																																																																																				
会員権	6,414千円																																																																																				
計	10,492千円																																																																																				
建物及び構築物	20,014千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	8,302千円																																																																																				
その他	2,596千円																																																																																				
計	30,913千円																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	104,561	6,400	250	110,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,891,390	2,389,139	—	26,280,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,389,139株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	110,711	16,838	—	127,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,582株

単元未満株式の買取りによる増加 5,706株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の株式分割による増加の当社帰属分 550株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	313,956	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,908	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,527,830千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,527,830千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,727,222千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 3,193千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,724,029千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,045,763	549,647	496,116	機械装置及び 運搬具	838,123	351,513	486,609
その他	244,386	141,293	103,092	その他	110,739	39,058	71,681
合計	1,290,150	690,941	599,208	合計	948,862	390,571	558,290
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 213,564千円 1年超 422,821千円 合計 636,386千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,630千円 1年超 407,332千円 合計 588,963千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 287,235千円 減価償却費 相当額 255,801千円 支払利息相当額 19,446千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 246,549千円 減価償却費 相当額 221,459千円 支払利息相当額 20,822千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 ー千円 合計 1,513千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 976千円 1年超 1,546千円 合計 2,523千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	432,805	1,113,955	681,150
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	432,805	1,113,955	681,150
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,654	16,322	△ 3,331
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,654	16,322	△ 3,331
合計		452,459	1,130,278	677,818

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,400	10,087	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
合計	429,153

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	418,885	772,612	353,727
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	418,885	772,612	353,727
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	42,940	31,799	△ 11,140
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,940	31,799	△ 11,140
合計		461,826	804,412	342,586

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
336,738	27,738	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	295,668
合計	295,668

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門が行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 … 当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金… 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,111,473千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△409,816千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△408,583千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,800千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,225千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,096千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,124千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△1,111,473千円	年金資産	701,657千円	小計	△409,816千円	未認識数理計算上の差異	1,233千円	退職給付引当金	△408,583千円	勤務費用	73,800千円	利息費用	22,225千円	期待運用収益	△13,096千円	数理計算上の差異の費用処理額	△806千円	退職給付費用	82,124千円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社1社は退職金制度変更に伴い、平成20年2月1日より、適格退職年金制度、退職一時金制度を変更して、確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、この変更に伴い、過去勤務債務が1,323千円発生しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,191,475千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">750,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△440,963千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,844千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△410,795千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,519千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,452千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,033千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,207千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△1,191,475千円	年金資産	750,511千円	小計	△440,963千円	未認識数理計算上の差異	28,844千円	過去勤務債務	1,323千円	退職給付引当金	△410,795千円	勤務費用	87,519千円	利息費用	24,452千円	期待運用収益	△14,033千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,268千円	退職給付費用	107,207千円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務	△1,111,473千円																																																										
年金資産	701,657千円																																																										
小計	△409,816千円																																																										
未認識数理計算上の差異	1,233千円																																																										
退職給付引当金	△408,583千円																																																										
勤務費用	73,800千円																																																										
利息費用	22,225千円																																																										
期待運用収益	△13,096千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△806千円																																																										
退職給付費用	82,124千円																																																										
割引率	2.2%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																										
退職給付債務	△1,191,475千円																																																										
年金資産	750,511千円																																																										
小計	△440,963千円																																																										
未認識数理計算上の差異	28,844千円																																																										
過去勤務債務	1,323千円																																																										
退職給付引当金	△410,795千円																																																										
勤務費用	87,519千円																																																										
利息費用	24,452千円																																																										
期待運用収益	△14,033千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	9,268千円																																																										
退職給付費用	107,207千円																																																										
割引率	2.2%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
過去勤務債務の処理年数	5年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		その他
	繰延ヘッジ損益		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額
	(繰延税金負債)		繰延ヘッジ損益
	その他有価証券評価差額		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	地方税均等割額		地方税均等割額
	税効果未認識繰越欠損金の利用		税効果未認識繰越欠損金の利用
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	40,691,422	12,138,917	52,830,340	2,460,587	55,290,927
減価償却費	768,718	47,600	816,319	—	816,319
減損損失	—	—	—	16,802	16,802
資本的支出	875,166	104,178	979,344	—	979,344

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498千円、「食品関連事業」が5,081千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,053,083	44,742,680	194,795,763	—	194,795,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	68,205	73,005	(73,005)	—
計	150,057,883	44,810,885	194,868,769	(73,005)	194,795,763
営業費用	141,931,349	43,848,443	185,779,793	(73,005)	185,706,787
営業利益	8,126,533	962,442	9,088,976	—	9,088,976
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	48,721,402	11,795,509	60,516,912	2,428,812	62,945,725
減価償却費	799,027	51,178	850,206	—	850,206
資本的支出	2,416,670	25,125	2,441,795	—	2,441,795

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が15,458千円、「食品関連事業」が791千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高	167,436,525	167,436,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	38,706,203	38,706,203
II 連結売上高	—	194,795,763
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	81,208	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	4,000	差入保証金	56,800

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30.0	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 33,968,955	売掛金未収入金	732,352 5,684,430
								金ボンディングワイヤ等の購入	29,087,321	買掛金	1,035,088
								仕入割引	40,504	未収入金	4,890

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額31,757,251千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権半所を有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	83,208	—	—
								損害保険取引	171,512	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,827	—	—
								保証金の差入	—	差入保証金	56,800
								土地の売却	3,500	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、損害保険取引を記載しております。なお、前連結会計年度における取引額は151,338千円となっております。記載金額は、松田物産(株)が代理店契約を締結している損害保険会社との保険契約に係る保険料であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
- (2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (3) 土地の売却については、周辺の取引相場を勘案し、交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30.0	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 36,596,303	売掛金未収入金	475,436 3,891,524
								金ボンディングワイヤ等の購入	36,798,377	買掛金	1,139,436
								仕入割引	62,561	未収入金	5,737

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額34,759,381千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125.69円	1株当たり純資産額 1,202.99円
1株当たり当期純利益 205.31円	1株当たり当期純利益 202.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,023.35円 1株当たり当期純利益 186.64円

(注) 1. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	26,769,814	31,462,007
普通株式にかかる純資産額 (千円)	26,769,814	31,462,007
普通株式の発行済株式数 (株)	23,891,390	26,280,529
普通株式の自己株式数 (株)	110,711	127,549
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	23,780,679	26,152,980

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,882,743	5,286,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,882,743	5,286,275
期中平均株式数 (株)	23,781,932	26,156,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,630,000	6,030,000	1.130	—
1年以内に返済予定の長期借入金	862,002	640,000	1.643	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,030,000	1,307,000	2.173	平成22年7月29日～ 平成27年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,522,002	7,977,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,000	290,000	240,000	260,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			874,751		1,288,745	
2 受取手形	※3		624,848		476,242	
3 売掛金	※2		18,667,261		19,516,136	
4 商品			3,317,579		4,344,411	
5 製品			2,596,403		3,317,808	
6 原材料			4,505,043		6,438,096	
7 仕掛品			228,189		325,215	
8 貯蔵品			47,272		41,057	
9 前渡金	※2		1,359,797		1,421,442	
10 前払費用			105,115		50,139	
11 繰延税金資産			580,093		572,205	
12 未収入金	※2		6,325,412		4,651,391	
13 未収消費税			982,256		1,632,437	
14 その他			89,398		200,918	
15 貸倒引当金			△ 6,669		△ 24,321	
流動資産合計			40,296,753	76.3	44,251,927	76.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,266,232		3,338,596		
減価償却累計額		1,659,877	1,606,354	1,730,152	1,608,443	
(2) 構築物		715,557		742,829		
減価償却累計額		451,119	264,438	485,761	257,067	
(3) 機械及び装置		3,077,912		3,519,090		
減価償却累計額		1,968,806	1,109,106	2,247,500	1,271,589	
(4) 車両及び運搬具		46,098		46,098		
減価償却累計額		24,406	21,691	31,714	14,383	
(5) 工具器具及び備品		442,164		482,456		
減価償却累計額		289,830	152,334	333,754	148,701	
(6) 土地	※1		3,859,117		4,429,266	
(7) 建設仮勘定			1,722		822	
有形固定資産合計			7,014,765	13.3	7,730,275	13.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		30,000		30,000	
(2) ソフトウェア		346,636		147,257	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		976,809	
(4) 電話加入権		23,964		23,964	
無形固定資産合計		400,601	0.7	1,178,031	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,543,695		1,084,663	
(2) 関係会社株式		1,488,641		1,488,641	
(3) 出資金		1,220		1,220	
(4) 関係会社出資金		—		120,585	
(5) 関係会社長期貸付金		1,111,940		981,940	
(6) 破産更生債権等		182,188		205,791	
(7) 長期前払費用		25,373		28,638	
(8) 繰延税金資産		246,969		201,787	
(9) 会員権		115,319		84,909	
(10) 保険積立金		332,981		335,772	
(11) 差入保証金		460,888		469,877	
(12) 貸倒引当金		△ 373,689		△ 409,796	
投資その他の資産合計		5,135,527	9.7	4,594,030	8.0
固定資産合計		12,550,894	23.7	13,502,337	23.4
資産合計		52,847,648	100.0	57,754,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	10,397,783		10,030,251	
2 短期借入金		2,600,000		6,250,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	845,000		640,000	
4 未払金		6,234,126		4,238,123	
5 未払費用		954,171		730,582	
6 未払法人税等		2,432,860		1,804,022	
7 前受金		1,454,429		1,885,545	
8 預り金		60,757		27,444	
9 賞与引当金		505,546		577,748	
10 役員賞与引当金		19,580		—	
11 その他		137,237		23,351	
流動負債合計		25,641,492	48.5	26,207,070	45.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,010,000		1,307,000	
2 退職給付引当金		395,199		396,394	
3 役員退職慰労引当金		363,176		370,079	
4 預り保証金		6,028		6,788	
固定負債合計		1,774,403	3.4	2,080,261	3.6
負債合計		27,415,896	51.9	28,287,332	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,559,206	6.7	3,559,206	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,008,730		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	7.6	4,008,730	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		177,900		177,900	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		140,000		140,000	
退職積立金		450,000		450,000	
別途積立金		6,500,000		6,500,000	
繰越利益剰余金		10,369,432		14,490,556	
利益剰余金合計		17,637,332	33.4	21,758,456	37.7
4 自己株式		△ 95,392	△ 0.2	△ 115,971	△ 0.2
株主資本合計		25,109,875	47.5	29,210,421	50.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		401,103	0.8	202,466	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△ 79,227	△ 0.2	54,044	0.1
評価・換算差額等合計		321,875	0.6	256,511	0.4
純資産合計		25,431,751	48.1	29,466,932	51.0
負債純資産合計		52,847,648	100.0	57,754,264	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		83,747,356		99,456,108	
2 商品売上高		74,471,770		83,240,333	
3 処理収入		7,965,590	166,184,717	7,796,127	190,492,569
			100.0		100.0
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 製品期首棚卸高		1,817,449		2,596,403	
2 当期製品仕入高		7,175,575		7,058,440	
3 当期製品製造原価		66,849,693		81,435,151	
合計		75,842,718		91,089,996	
4 製品期末棚卸高		2,596,403		3,317,808	
当期製品売上原価		73,246,314		87,772,188	
(2) 商品売上原価					
1 商品期首棚卸高		3,688,981		3,317,579	
2 当期商品仕入高	※ 3	70,020,671		79,413,790	
合計		73,709,652		82,731,369	
3 商品期末棚卸高		3,317,579		4,344,411	
当期商品売上原価		70,392,073		78,386,957	
(3) 処理収入原価		6,068,051	149,706,439	6,401,577	172,560,723
売上総利益			16,478,278		17,931,846
			9.9		9.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		9,249,008		9,732,243
営業利益			7,229,270		8,199,602
			4.3		4.3
IV 営業外収益					
1 受取利息		17,587		24,208	
2 有価証券利息		286		—	
3 受取配当金		26,194		39,107	
4 受取保険配当金		2,228		3,429	
5 仕入割引	※ 3	40,504		62,561	
6 為替差益		424,597		—	
7 受取家賃		6,137		5,712	
8 特許権許諾収入	※ 3	—		43,750	
9 その他		34,657	552,193	53,202	231,970
			0.3		0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		53,504		79,821	
2 支払手数料		9,295		9,615	
3 為替差損		—		253,599	
4 その他		6,220	69,020	18,210	361,247
			0.0		0.2
経常利益			7,712,442		8,070,325
			4.6		4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		34,535			—		
2 固定資産売却益	※ 4	—			13,638		
3 投資有価証券売却益		10,087	44,622	0.0	27,738	41,376	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 7	16,802			—		
2 固定資産売却損	※ 5	—			10,413		
3 固定資産除却損	※ 6	46,477	63,279	0.0	30,859	41,272	0.0
税引前当期純利益			7,693,786	4.6		8,070,428	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,421,000			3,252,000		
法人税等調整額		△ 150,111	3,270,888	1.9	97,913	3,349,913	1.7
当期純利益			4,422,897	2.7		4,720,514	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		66,669,062	99.7	81,235,653	99.8
II 労務費	※1	70,862	0.1	77,831	0.1
III 経費	※2	112,173	0.2	121,883	0.1
当期総製造費用		66,852,097	100.0	81,435,368	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,019		8,423	
期末仕掛品棚卸高		8,423		8,640	
当期製品製造原価		66,849,693		81,435,151	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
○ 原価計算の方法 労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,555千円 退職給付費用 845千円	※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,673千円 退職給付費用 1,317千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 19,782千円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 24,893千円

処理収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,434,752	23.6	1,497,273	23.0
II 経費	※2	4,634,396	76.4	5,001,112	77.0
当期総処理費用		6,069,149	100.0	6,498,386	100.0
期首仕掛品棚卸高		218,667		219,765	
期末仕掛品棚卸高		219,765		316,574	
当期処理収入原価		6,068,051		6,401,577	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,103千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,521,871千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,266,528千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>162,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>335,373千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	132,636千円	退職給付費用	17,103千円	産廃処理費	1,521,871千円	作業委託費	1,266,528千円	外注加工費	162,348千円	減価償却費	335,373千円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,586,006千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,469,839千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>104,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>406,530千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	147,668千円	退職給付費用	25,358千円	産廃処理費	1,586,006千円	作業委託費	1,469,839千円	外注加工費	104,312千円	減価償却費	406,530千円
賞与引当金繰入額	132,636千円																								
退職給付費用	17,103千円																								
産廃処理費	1,521,871千円																								
作業委託費	1,266,528千円																								
外注加工費	162,348千円																								
減価償却費	335,373千円																								
賞与引当金繰入額	147,668千円																								
退職給付費用	25,358千円																								
産廃処理費	1,586,006千円																								
作業委託費	1,469,839千円																								
外注加工費	104,312千円																								
減価償却費	406,530千円																								

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益					4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得							△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,747,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 642,353
利益処分による役員賞与				△ 17,380
当期純利益				4,422,897
自己株式の取得				△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 599,390	△ 599,390		△ 599,390
当期純利益					4,720,514	4,720,514		4,720,514
自己株式の取得							△ 20,578	△ 20,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,121,124	4,121,124	△ 20,578	4,100,545
平成20年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	14,490,556	21,758,456	△ 115,971	29,210,421

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 599,390
当期純利益				4,720,514
自己株式の取得				△ 20,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 198,636	133,272	△ 65,364	△ 65,364
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 198,636	133,272	△ 65,364	4,035,181
平成20年3月31日残高(千円)	202,466	54,044	256,511	29,466,932

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左								
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品…先入先出法による原価法 宝飾品…個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 …後入先出法による原価法 (2) 製品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (3) 原材料…個別法による原価法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品…先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品…同左 宝飾品…同左 宝飾品以外の貴金属類 …同左 (2) 製品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (3) 原材料…同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (5) 貯蔵品…同左								
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="587 1422 930 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	機械装置	2～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1066 1422 1409 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は17,371千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、16,096千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	建物	3～47年	機械装置	2～15年
建物	3～47年									
機械装置	2～15年									
建物	3～47年									
機械装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,580千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度は役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,510,978千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」(前事業年度370,428千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度164,442千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,399千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,045,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,125,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,168千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,213千円	土地	1,318,185千円	計	1,400,399千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円	長期借入金	114,000千円	計	325,000千円	売掛金	2,045,379千円	未収入金	6,125,348千円	買掛金	1,094,168千円	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入未実行残高	2,400,000千円	<p>※1</p> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,115,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,288,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,245,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">693,701千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,115,718千円	未収入金	4,288,549千円	買掛金	1,245,398千円	前渡金	693,701千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引借入未実行残高	1,000,000千円
建物	82,213千円																																								
土地	1,318,185千円																																								
計	1,400,399千円																																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円																																								
長期借入金	114,000千円																																								
計	325,000千円																																								
売掛金	2,045,379千円																																								
未収入金	6,125,348千円																																								
買掛金	1,094,168千円																																								
受取手形	119,365千円																																								
借入枠	5,000,000千円																																								
借入実行残高	2,600,000千円																																								
差引借入未実行残高	2,400,000千円																																								
売掛金	2,115,718千円																																								
未収入金	4,288,549千円																																								
買掛金	1,245,398千円																																								
前渡金	693,701千円																																								
借入枠	5,000,000千円																																								
借入実行残高	4,000,000千円																																								
差引借入未実行残高	1,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,002,684千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">408,678千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">860,412千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,526,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366,354千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">893,292千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">459,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,563千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は340,609千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">29,088,301千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">40,504千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,271千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>社宅・寮</td> <td>土地</td> <td>9,023</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>7,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>16,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産および社宅・寮(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(16,802千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費	1,002,684千円	倉敷料	408,678千円	支払手数料	860,412千円	役員報酬	171,500千円	給与手当	2,526,282千円	賞与引当金繰入額	366,354千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	60,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	893,292千円	旅費交通費	459,700千円	減価償却費	184,563千円	商品仕入	29,088,301千円	仕入割引	40,504千円	建物	24,271千円	構築物	6,843千円	機械及び装置	14,817千円	工具器具及び備品	356千円	ソフトウェア	188千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802	<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,025,331千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">397,122千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">980,773千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,859千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,138千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,540,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,676千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">987,649千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">482,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,835千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は373,839千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">36,798,377千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">62,561千円</td></tr> <tr><td>特許権許諾収入</td><td style="text-align: right;">43,750千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,413千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,232千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,781千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,859千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	運送費	1,025,331千円	倉敷料	397,122千円	支払手数料	980,773千円	貸倒引当金繰入額	72,859千円	役員報酬	165,138千円	給与手当	2,540,966千円	賞与引当金繰入額	411,158千円	退職給付費用	75,858千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,676千円	賃借料	987,649千円	旅費交通費	482,568千円	減価償却費	180,835千円	商品仕入	36,798,377千円	仕入割引	62,561千円	特許権許諾収入	43,750千円	会員権	13,638千円	計	13,638千円	建物	1,998千円	土地	2,000千円	会員権	6,414千円	計	10,413千円	建物	18,232千円	構築物	1,781千円	機械及び装置	8,248千円	その他	2,596千円	計	30,859千円
運送費	1,002,684千円																																																																																																												
倉敷料	408,678千円																																																																																																												
支払手数料	860,412千円																																																																																																												
役員報酬	171,500千円																																																																																																												
給与手当	2,526,282千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	366,354千円																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																																												
退職給付費用	60,761千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																																																																												
賃借料	893,292千円																																																																																																												
旅費交通費	459,700千円																																																																																																												
減価償却費	184,563千円																																																																																																												
商品仕入	29,088,301千円																																																																																																												
仕入割引	40,504千円																																																																																																												
建物	24,271千円																																																																																																												
構築物	6,843千円																																																																																																												
機械及び装置	14,817千円																																																																																																												
工具器具及び備品	356千円																																																																																																												
ソフトウェア	188千円																																																																																																												
計	46,477千円																																																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																																										
北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																																										
静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																																										
合 計			16,802																																																																																																										
運送費	1,025,331千円																																																																																																												
倉敷料	397,122千円																																																																																																												
支払手数料	980,773千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	72,859千円																																																																																																												
役員報酬	165,138千円																																																																																																												
給与手当	2,540,966千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	411,158千円																																																																																																												
退職給付費用	75,858千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,676千円																																																																																																												
賃借料	987,649千円																																																																																																												
旅費交通費	482,568千円																																																																																																												
減価償却費	180,835千円																																																																																																												
商品仕入	36,798,377千円																																																																																																												
仕入割引	62,561千円																																																																																																												
特許権許諾収入	43,750千円																																																																																																												
会員権	13,638千円																																																																																																												
計	13,638千円																																																																																																												
建物	1,998千円																																																																																																												
土地	2,000千円																																																																																																												
会員権	6,414千円																																																																																																												
計	10,413千円																																																																																																												
建物	18,232千円																																																																																																												
構築物	1,781千円																																																																																																												
機械及び装置	8,248千円																																																																																																												
その他	2,596千円																																																																																																												
計	30,859千円																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	99,061	6,150	—	105,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	105,211	16,288	—	121,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,582株

単元未満株式の買取りによる増加 5,706株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	203,617	123,653	79,963	機械及び装置	127,250	46,986	80,263
工具器具備品	111,945	54,549	57,396	工具器具備品	62,802	22,616	40,186
その他	635,050	239,774	395,276	車輛運搬具	577,192	209,151	368,040
合計	950,613	417,976	532,636	その他	36,122	10,371	25,751
				合計	803,367	289,125	514,242
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,969千円 1年超 396,308千円 合計 566,278千円				(注) 「車輛運搬具」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「車輛運搬具」の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、それぞれ514,424千円、157,131千円及び357,292千円であります。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,622千円 減価償却費相当額 177,614千円 支払利息相当額 12,768千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,846千円 1年超 379,927千円 合計 542,773千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,388千円 減価償却費相当額 176,296千円 支払利息相当額 16,454千円			
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 一千円 合計 1,513千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 976千円 1年超 1,546千円 合計 2,523千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成19年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成20年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	地方税均等割		地方税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,069.18円	1株当たり純資産額	1,126.45円
1株当たり当期純利益	185.93円	1株当たり当期純利益	180.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	971.98円
		1株当たり当期純利益	169.02円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,431,751	29,466,932
普通株式にかかる純資産額 (千円)	25,431,751	29,466,932
普通株式の発行済株式数 (株)	23,891,390	26,280,529
普通株式の自己株式数 (株)	105,211	121,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	23,786,179	26,159,030

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,422,897	4,720,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,422,897	4,720,514
期中平均株式数 (株)	23,787,432	26,162,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
養命酒製造株式会社	150,000	146,550
SUS RECYCLE TECHNOLOGY INC.	1,955,000	138,598
キューピー株式会社	104,520	107,551
日本水産株式会社	145,726	54,355
小金井ゴルフ株式会社	1	50,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134	49,136
株式会社村田製作所	7,881	39,011
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	36,876
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52	34,256
新日鉱ホールディングス株式会社	64,261	33,929
その他(66銘柄)	535,586	394,397
計	3,006,041	1,084,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,266,232	196,129	123,764	3,338,596	1,730,152	172,678	1,608,443
構築物	715,557	43,356	16,084	742,829	485,761	48,945	257,067
機械及び装置	3,077,912	504,555	63,377	3,519,090	2,247,500	333,823	1,271,589
車両及び運搬具	46,098	—	—	46,098	31,714	7,308	14,383
工具器具及び備品	442,164	57,123	16,831	482,456	333,754	59,858	148,701
土地	3,859,117	577,759	7,610	4,429,266	—	—	4,429,266
建設仮勘定	1,722	1,378,023	1,378,923	822	—	—	822
有形固定資産計	11,408,805	2,756,946	1,606,592	12,559,160	4,828,884	622,613	7,730,275
無形固定資産							
借地権	30,000	—	—	30,000	—	—	30,000
ソフトウェア	713,644	54,441	175,687	592,398	445,141	89,379	147,257
ソフトウェア仮勘定	—	1,031,251	54,441	976,809	—	—	976,809
電話加入権	23,964	—	—	23,964	—	—	23,964
無形固定資産計	767,609	1,085,692	230,129	1,623,172	445,141	89,379	1,178,031
長期前払費用	111,473	13,331	79,738	45,066	16,428	3,896	28,638

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	溶射装置	57,411千円
	溶解設備	53,850千円
	湿式精製増強	41,094千円
土地	埼玉県狭山市	577,759千円
ソフトウェア仮勘定	金属系システム化ソフト開発	812,367千円

2 無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度は「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	380,358	82,653	19,099	9,794	434,117
賞与引当金	505,546	577,748	505,546	—	577,748
役員賞与引当金	19,580	—	19,580	—	—
役員退職慰労引当金	363,176	36,676	29,773	—	370,079

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち6,670千円は洗替えによる取崩額であり、3,123千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,915
預金の種類	
別段預金	5,028
普通預金	1,213,239
定期預金	60,000
外貨預金	2,562
小計	1,280,830
合計	1,288,745

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヘイ電子株式会社	53,209
ヤマサ蒲鉾株式会社	46,204
株式会社田中食品興業所	30,205
株式会社高浜食品工業	25,489
九州ベストフード株式会社	25,431
その他	295,701
計	476,242

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	261,259
5月	153,804
6月	36,321
7月	24,453
8月	403
計	476,242

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ルネサステクノロジ	2,038,512
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	1,444,092
三井物産株式会社	929,569
新光電気工業株式会社	674,588
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー株式会社	673,473
その他	13,755,898
計	19,516,136

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{366}}$
18,667,261	198,468,289	197,619,414	19,516,136	91.0	35.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
電子材料他	63,660
水産品	2,849,756
畜産品	1,100,491
農産品	316,925
その他	13,577
計	4,344,411

ホ 製品

品目	金額(千円)
金地金	914,601
銀地金	426,435
プラチナ地金	586,065
その他	1,390,705
計	3,317,808

へ 原材料

品目	金額(千円)
金含有リサイクル原材料	2,036,299
銀含有リサイクル原材料	574,682
パラジウム含有リサイクル原材料	269,016
その他原材料	3,558,097
計	6,438,096

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
処理仕掛品	316,574
金地金	1,759
銀地金	1,223
その他	5,657
計	325,215

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料および部材	19,803
帳票類	4,232
その他	17,021
計	41,057

リ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社日鉄マイクロメタル	3,912,448
株式会社ルネサステクノロジ	266,180
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	163,992
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	140,851
双日株式会社	86,208
その他	81,708
計	4,651,391

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日鉄マイクロメタル	1,139,436
FUJI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	732,758
パンパシフィック・銅工業株式会社	712,890
富士電機デバイステクノロジー株式会社	594,703
小平株式会社	331,605
その他	6,518,857
計	10,030,251

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パンパシフィック・銅工業株式会社	3,750,945
株式会社ルネサステクノロジ	266,180
株式会社日鉄マイクロメタル	97,717
株式会社日鉄エレックス	22,703
日本アイ・ティー・エス株式会社	14,490
その他	86,086
計	4,238,123

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,680,000
株式会社三井住友銀行	1,080,000
農林中央金庫	920,000
ゼロ・ジャパン株式会社	200,000
その他	170,000
計	6,250,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とすることができる。

2 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②取得請求権付株式の取得を請求する権利

③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第58期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月5日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出の事業年度(第59期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月29日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第57期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第58期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出の事業年度(第59期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

松田産業株式会社
取締役会御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士
業務執行社員

千葉達也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

松田産業株式会社
取締役会御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士
業務執行社員

千葉達也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。